

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和 7 年度 福島県意見交換会（第 1 回）議事概要

令和 7 年 6 月 5 日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和 7 年 6 月 5 日（木）10:00～12:00

【場 所】福島復興局 7 階 多目的会議室

【出席者】（敬称略）

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社東邦銀行／福島県／福島大学／一般社団法人ふくしま連携復興センター

＜復興庁＞

復興庁 復興知見班／復興庁 福島復興局

＜事務局＞

株式会社 JTB コミュニケーションデザイン/株式会社 makes

【議事概要】

1 開会

復興庁本庁参事官より、国会の審議の場で宮城県の選出国會議員から首都直下地震・南海トラフ地震に備え、多くの人に東北を訪れてもらい、震災の経験を未来の災害への備えに繋げるべきと提言があり、伊藤復興大臣から、東日本大震災の記憶・教訓を後世に継承し、被災地の姿や魅力を多くの人に体感してもらうことは重要との発言があった。関係者と協力して「新しい東北」の取組を進める。また予算は減少傾向にあるものの、引き続き努力していく旨の挨拶がなされた。

2 昨年度の振り返り

福島については、福島に興味をもつ全国の大学生が集まり、フィールドワークを通して福島の魅力を発見し、ふるさと愛について考える取組を行った。昨年度長崎大学、岡山大学など遠方からも参加いただいた。招待状について 5 月 19 日から 24 日まで大阪関西万博でパネル展示を行い、約 5 万人の来場があった。

3 各団体の活動紹介

復興庁、東邦銀行、福島大学、ふくしま連携復興センターより、取組紹介資料（資料 2～資料 5）を基に取組を紹介した。東邦銀行は、福島学院大学地域マネジメント学科 1 年生を対象にアントレプレナーシップの教育を東邦銀行・日本政策金融公庫・福島市で連携し、大学生向けに起業家育成授業を開講。福島駅前の活性化を題材に、ビジネスによる地域課題解決について学びを深めた。大変好調で今度は福島大学でも検討している。約 40 名の参加者がチームに分かれて事業構想をまとめた。最終回の事業構想発表会では、9 チームがこれまで地域になかった新しい事業を発表。福島大学は地域未来デザインセンターを設置し、例えば浜とおりのインターンシッププログラム、被災地スタディツアー、伝統文化の継承の取組をおこなっている。ふくしま連携復興センターは様々な支援のコーディネート、ネットワークづくり、情報発信、事業連携・協働推進をサポートする「中間支援組織」として活動をおこなっている。広域避難者支援・支援者連携・復興創生を軸に掲げ、「共に助け合う市民社会・ふくしま」を目指して被災者が安定的な日常生活を営めるように取組を行っている・

4 令和7年度の取組方針、取組内容等について

・復興庁より、政府全体として、地震・津波災害地域における復興事業は、令和8年度以降は予算が縮小される見込みであることの説明がなされた。福島県については、令和8年度以降も予算事業を継続。特に、原子力災害の影響が大きいエリアを中心に岩手・宮城と復興のステージが異なり、市町村毎に復興の進捗のばらつきが大きいことは理解しており、他の地域に福島復興の現状を知っていただくことを実現していきたい等の説明がなされた。

事務局より取組内容の説明がなされた。説明は以下のとおりである。岩手県は能登、宮城県は東南海地域の若者を連れていき地元の方との交流を図る実践の場を作る。また、第2期復興・創生期間（令和2年度～令和7年度）における取組を中心に、他地域の参考となる官民等の連携による取組事例の抽出を行い、能登周辺での3県合同セミナーを開催することとしたい。3県合同セミナーのスケジュールに関しては2025年12月13:30-16:00（開場13:00）を予定。場所は能登空港で1部は官民連携の知見を未来へと題し、3県での取組を発表し、動画をお披露目する。さらに、復興の知見を整理し、アーカイブ化し全国での共有・活用方法を紹介。実践の場で活動した高校生・大学生の発表も行い、次世代へつなぐ取組として展開する。第2部はあの時の私に伝えたいこととし3県で実施したイベントの映像をまとめ、震災後の歩みや未来へのメッセージを収録。これを映像との資料として編集し、地域の人々の声を次世代に伝承する。本プロジェクトに参加した全国の学生・若者達が、将来的にも様々な形で福島に関わってくれるようなモチベーション形成の機会となることを目指す。

事前学習として、震災当時の福島県の状況や復興の歩みについて学ぶ、取材対象となる30代の方々の職業や復興への関わりを事前調査する、「ふるさと愛」をテーマに、福島の地域課題や魅力について議論する。県内外の学生が集まり、「ふるさと愛」をテーマに未来の福島について意見交換を行う。参加メンバー15～20名を想定している。場所は毎年Jビレッジや浜とおりを想定。

・本年度企画に関する意見交換

実践の場のスケジュールについて大学の講義が平日にあるので、実践の場の日程が平日で設定されているのは無理があるのではないかと。また、デフリンピックに関して、Jビレッジの近くの施設は使用できるのか。使用できないのであれば案が崩れてしまうのではないかと。

3県合同セミナーについて、1部に関しては行政向け、2部は一般の方向けも対象に行っていく。

実践の場の取材対象について、震災当時20代～30代の参加者に関してどう募集していくのか。また選定するにあたって、発信力がある人物を求めていくのか？当時震災の苦労があり、私はここにいうという人物。動画にするので訴求ポイントをもっている人物を人選するべきなのか。などが話し合われた。

5 閉会

資料の公表可否や議事録の確認は2週間程度をめどに事務局から連絡させていただく。
以上をもって、第1回意見交換会を終了する。